

第47期 年次報告書

株主・投資家の皆様へ

平成22年1月1日から平成22年12月31日まで



和弘食品株式会社

(証券コード 2813)

決算ハイライト

売上高 **5,457**百万円
(前事業年度比1.5%減)

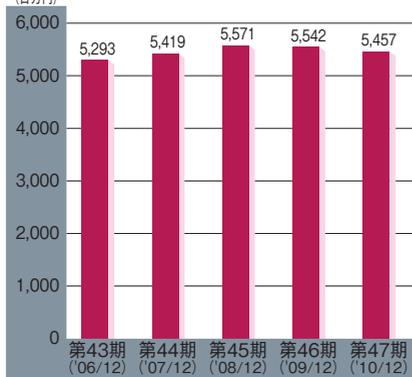
経常利益 **269**百万円
(前事業年度比18.8%増)

自己資本比率 **73.0**%
(前事業年度比0.5%減)

1株当たり純資産額 **476円76銭**
(前事業年度比3.4%増)

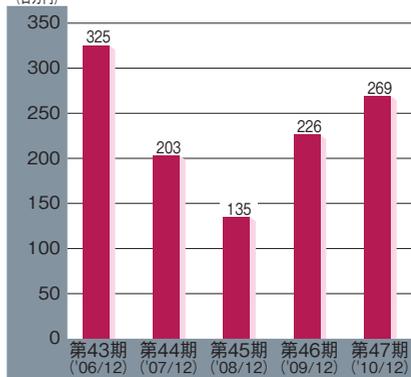
売上高

(百万円)



経常利益

(百万円)



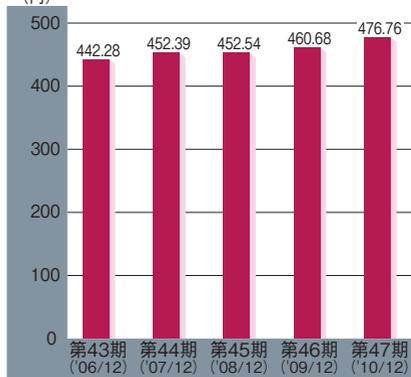
自己資本比率

(%)



1株当たり純資産額

(円)



株主の皆様へ

MESSAGE TO SHAREHOLDERS



株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成22年12月31日をもちまして、第47期（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の決算を終了いたしましたので、ここに年次報告書をお届け申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年3月

代表取締役社長 和山 明弘

当事業年度におけるわが国経済は、好調な新興国、資源国経済の伸びやエコカー補助金、家電のエコポイント制度など政府による景気刺激策によって輸出関連業界を主体として収益が改善し、景気は、ゆるやかな回復が続きました。しかしながら、厳しい雇用・所得環境から個人消費は盛り上がりには欠けた状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、夏の猛暑効果により、コンビニエンスストアや量販店などで夏物商品の販売が伸びたものの、引き続き厳しい所得環境などに対応した中食・外食・小売企業では、低価格競争による販売価格の下落が収まらず、デフレ状態が続きました。また、原油や食糧資源相場が上昇し、コストの販売価格への転嫁が困難な食品メーカーにとっては、厳しい環境が続きました。

こうした状況のもと、当社では、生産部門で人材育成と生産性・品質向上を目的とするプロジェクト活動を北海道、関東の両主力工場で開催して、製造原価低減の効果を上げ、一方では、業務用製品の生産性向上と生産能力増強に向け、関東工場に最新鋭の充填設備を導入いたしました。また、生産部門と営業部門の連携による受注対応の改善によるコスト削減に加え、生産部門と商品開発部門が連携を強め、商品設計の段階から生産性と品質両面の向上を図る取り組みを強化した他、原材料などの仕入れの見直しと、全社的な諸経費の節減により、筋肉質の企業体質を目指してまいりました。

営業部門では、食品メーカー、外食・中食企業、コンビニエンスストアなどに向けた業務用製品などの拡販に注力し、引き続き、当社独自の生産設備を活用した本物志向の高付加価値差別化商品の開発に取り組み、各種展示会などにも積極的に参加し、新規得意先の開拓や既存得意先への提案に努めてまいりました。しかし、こうした営業活動や猛暑効果による売上増は、春先の天候不順による夏物商品の出遅れや、前年に実績のあったスポット的商品などによる売上の減少を取り戻すまでには至りませんでした。

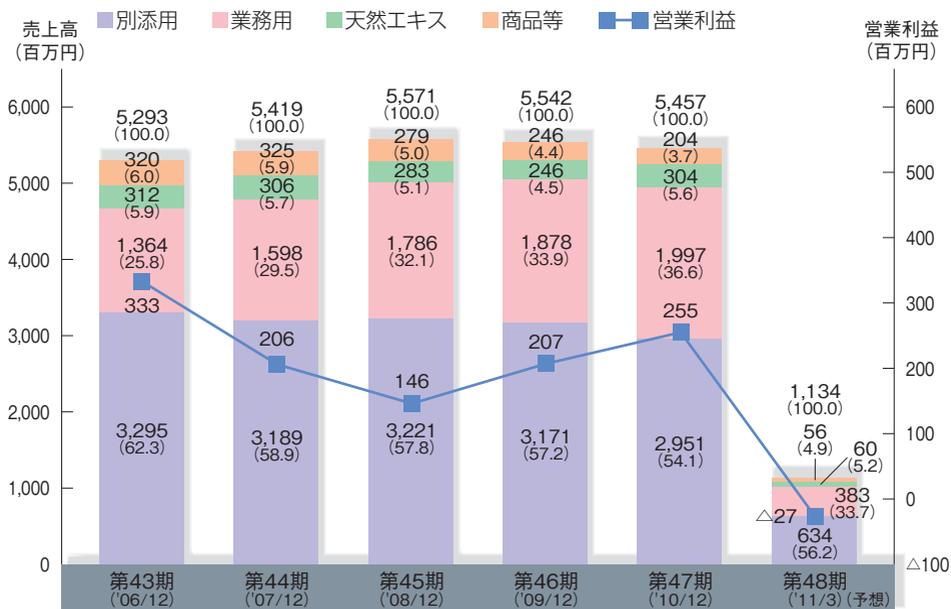
こうした取り組みの結果、当事業年度の売上高は、5,457百万円（前事業年度比1.5%減）となりました。部門別の売上高は、「別添用」につきましても、お客様の商品企画の終了などによって2,951百万円（前事業年度比6.9%減）となり、「業務用」につきましても、外食向けのラーメンスープなどが伸び1,997百万円（前事業年度比6.3%増）となり、「天然エキス」につきましても、畜肉・水産系ともに伸び304百万円（前事業年度

比23.5%増)となり、「商品等」につきましては減少傾向で204百万円(前事業年度比17.0%減)となりました。

一方、利益につきましては、製造原価低減活動に注力するとともに全社的に諸経費の削減にも努め、営業利益255百万円(前事業年度比23.3%増)、経常利益269百万円(前事業年度比18.8%増)、当期純利益148百万円(前事業年度比25.1%増)となりました。



部門別売上高(構成比)、営業利益の推移



※ 決算期変更に伴い、第48期事業年度は平成22年1月1日から平成22年3月31日までの3ヶ月間の変則決算となります。

わが国の経済は、政府のエコカー補助金の打ち切りなど景気刺激策の減少に加えて、EU諸国の財政危機、米国経済の回復遅れや中国をはじめとする新興国の金融引き締めによる景気減速懸念などを受けて先行き不透明感が強まっております。

食品業界では、厳しい雇用・所得環境に対応し、低価格志向を強めてきた中食・外食・小売などの各企業で低価格競争が限界に近付きつつあります。そうした状況のもと、新興国の急速な経済成長や人口増加による需要増に加えて、米国などの金融緩和による投機資金が流入し、食糧資源価格や原油相場が高騰しており、食品メーカーにとっては、川上インフレ、川下デフレの厳しい環境が見込まれております。当社におきましても平成20年度のようにコスト上昇によって利益の確保が難しくなることが予想されております。

こうした状況のもと、当社は、生産部門が取り組み成果を上げてきた、人材育成や生産性向上によるコスト低減のノウハウを他部門に水平展開し、組織の活性化を通じて、全社的な生産性と業務品質の向上を図り、利益の確保を目指してまいります。

なお、決算期を12月31日から3月31日に変更する予定としており、経過期間となる次期は、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヶ月の変則決算となります。

以上から、平成23年3月期の業績の見通しにつきましては、売上高の著しい季節変動の影響を受けて、売上高は、1,134百万円、部門別売上高の見通しにつきましては、「別添用」は、634百万円、「業務用」は、383百万円、「天然エキス」は、60百万円、「商品等」は、56百万円を予想しております。

一方、利益につきましても、同様の影響を受け、営業利益△27百万円、経常利益△25百万円、当期純利益△18百万円を予想しております。

株主数 2,534名
 発行可能株式総数 16,600,000株
 発行済株式の総数 9,493,193株
 総株主の議決権の数 8,180個

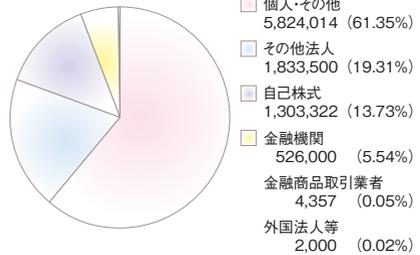
大株主

株主名	持株数	持株比率
和山明弘	1,654	20.22
日清オイリオ	1,600	19.55
和山けい子	610	7.45
株式会社北陸銀行	190	2.32
株式会社北海道銀行	142	1.73
日本生命保険相互会社	100	1.22
中川なを子	80	0.97
和弘食品社員持株会	63	0.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	50	0.61
船橋富吉	45	0.55

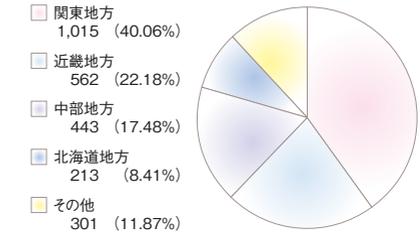
- ※ 1. 当社は、期末日現在自己株式を1,303,322株所有しております。
- 2. 持株比率は自己株式(1,303,322株)を控除して計算しております。

株主構成

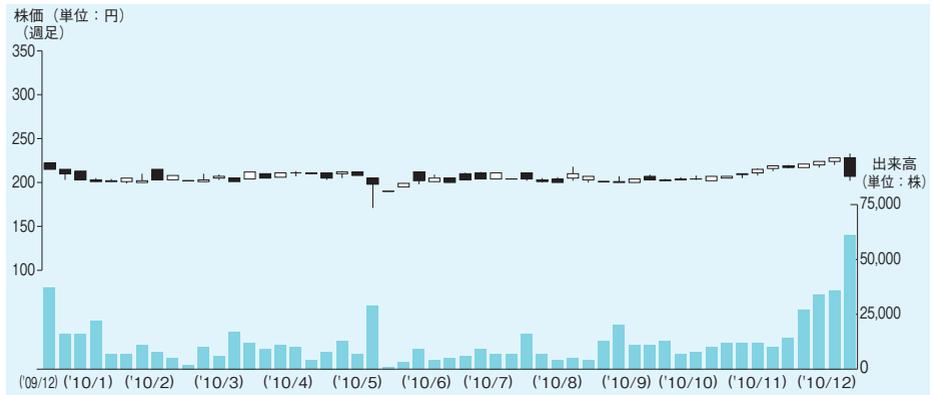
●所有者別(株式数)(株)



●地域別(株主数)(名)



株価及び出来高の推移



貸借対照表 (平成22年12月31日現在)

[単位：千円]

科 目	金 額
[資産の部]	
流動資産	3,108,583
現金及び預金	1,460,275
受取手形	153,188
売掛金	994,080
商品及び製品	236,581
仕掛品	9,713
原材料及び貯蔵品	197,601
前払費用	12,292
繰延税金資産	46,032
その他	3,891
貸倒引当金	△ 5,073
固定資産	2,239,759
有形固定資産	1,969,710
建物	871,886
構築物	61,234
機械及び装置	302,888
車両運搬具	1,244
工具、器具及び備品	42,295
土地	581,179
リース資産	108,981
無形固定資産	8,730
ソフトウェア	7,469
その他	1,260
投資その他の資産	261,318
投資有価証券	92,940
出資金	1,010
破産更生債権等	3,429
長期前払費用	29,264
繰延税金資産	7,673
役員退職掛金	96,280
敷金及び保証金	32,517
その他	1,631
貸倒引当金	△ 3,429
資産合計	5,348,342

科 目	金 額
[負債の部]	
流動負債	1,237,469
支払手形	3,630
買掛金	797,944
リース債務	21,565
未払金	214,325
未払法人税等	96,873
未払消費税等	15,740
未払費用	8,767
預り金	13,397
賞与引当金	65,000
その他	224
固定負債	206,270
リース債務	94,049
役員退職慰労引当金	111,160
その他	1,060
負債合計	1,443,739
[純資産の部]	
株主資本	3,896,316
資本金	1,413,796
資本剰余金	1,376,644
資本準備金	1,376,542
その他資本剰余金	101
利益剰余金	1,337,968
利益準備金	103,300
その他利益剰余金	1,234,668
別途積立金	259,000
繰越利益剰余金	975,668
自己株式	△ 232,092
評価・換算差額等	8,286
その他有価証券評価差額金	8,286
純資産合計	3,904,602
負債・純資産合計	5,348,342

※ 千円未満を切り捨てて表示しております。

ここに注目!

借入金は0円

金融商品の時価等の開示の変更

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

■ 損益計算書 (平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

[単位：千円]

科 目	金 額
売上高	5,457,902
売上原価	4,135,716
売上総利益	1,322,186
販売費及び一般管理費	1,066,592
営業利益	255,593
営業外収益	18,045
営業外費用	3,927
経常利益	269,712
特別利益	528
特別損失	17,897
税引前当期純利益	252,353
法人税、住民税及び事業税	96,781
法人税等調整額	6,703
当期純利益	148,868

※ 千円未満を切り捨てて表示しております。

■ キャッシュ・フロー計算書

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

[単位：千円]

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 78,718
現金及び現金同等物の増加額	288,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,248
現金及び現金同等物の期末残高	1,460,275

※ 千円未満を切り捨てて表示しております。

■ 株主資本等変動計算書

(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)

[単位：千円]

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 別途積立金	繰越利益剰余金						利益剰余金合計
平成21年12月31日 残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	868,284	1,230,584	△ 209,622	3,811,402	10,760	10,760	3,822,163
事業年度中の変動額													
剰余金の配当							△ 41,484	△ 41,484		△ 41,484			△ 41,484
当期純利益							148,868	148,868		148,868			148,868
自己株式の取得									△ 22,470	△ 22,470			△ 22,470
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											△ 2,474	△ 2,474	△ 2,474
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	107,384	107,384	△ 22,470	84,914	△ 2,474	△ 2,474	82,439
平成22年12月31日 残高	1,413,796	1,376,542	101	1,376,644	103,300	259,000	975,668	1,337,968	△ 232,092	3,896,316	8,286	8,286	3,904,602

※ 千円未満を切り捨てて表示しております。



自然のうま味

和弘食品は業務用調味料メーカーとして創業以来、豊かな大自然に恵まれた北海道にその根をおろしてまいりました。当社の味創りの基本は北海道の新鮮な海の幸、山の幸から当社独自の製造技術と設備により芳醇な自然のうま味である「だし」「ブイヨン」を採り出すところにあります。そして、当社はそれらをふんだんに活用した本物志向の「つゆ」「たれ」「スープ」や「天然エキス」などの商品を食品メーカー、外食企業、コンビニエンスストアなどの流通企業に向けてメニューとともに提供してまいりました。

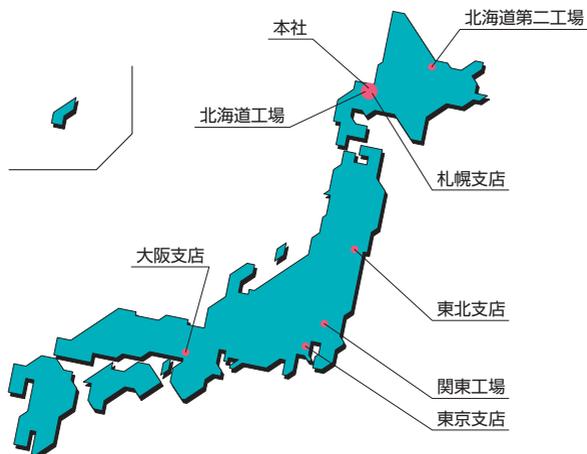
当社は少子高齢化の進行など社会の変化に対応すべく今後とも高付加価値の本物志向・天然志向・健康志向の商品作りを目指すとともに「食の安全と安心」を徹底して追求してまいります。



平成22年度の販売促進活動の一環として、東京ビッグサイトで開催された第3回居酒屋産業展に出展いたしました。3日間で35,561名の来場者がありました。当社は居酒屋向けのたれとして、万能紀州梅だれ、万能塩だれ、パワフルガーリックのたれ、和風だしを出品いたしました。それぞれのたれで料理したメニューを大勢のお客様にご賞味いただき有効な商談を進めることができました。

今後も多くの方々に当社製品のPR、積極的な売込みを推進してまいります。

本社、支店ならびに工場所在地



本 社	〒047-0261 北海道小樽市銭函3丁目504番地1 電 話 (0134) 62-0505 (代)
札 幌 支 店	〒047-0261 北海道小樽市銭函3丁目504番地1 電 話 (0134) 62-0211 (代)
東 京 支 店	〒221-0036 神奈川県横浜市神奈川区千若町1丁目3番地 電 話 (045) 534-6651 (代)
東 北 支 店	〒981-3133 宮城県仙台市泉区泉中央3丁目16番地3 電 話 (022) 773-0451 (代)
大 阪 支 店	〒543-0001 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目8番21号 オルグ上町2階 電 話 (06) 6772-2822 (代)
関 東 工 場	〒306-0606 茨城県坂東市幸田1282番地1 電 話 (0297) 35-8881 (代)
北 海 道 工 場	〒047-0261 北海道小樽市銭函3丁目504番地1 電 話 (0134) 62-6233 (代)
北海道第二工場	〒099-6322 北海道紋別郡湧別町北兵村3区529番地11 電 話 (01586) 2-2303 (代)

会社の概要 (平成22年12月31日現在)

会社名 **和弘食品株式会社**

(英文名称) Wakou Shokuhin Co., Ltd.

設立 昭和39年3月30日

資本金 1,413,796千円

本社所在地 北海道小樽市銭函3丁目504番地1

従業員数 143名 (左の従業員の他に臨時社員等を雇用しており、年間の平均雇用人員は87名であります。)

主要な事業内容

当社は各種食品向け調味料、天然エキス等を製造販売しており、その大半をお客様ブランド名により全国に供給しております。

これらの当社製品は、北海道の恵まれた天然資源を素材として自社工場でエキス化し、それを各種製品の原材料として使用することにより、当社独自の多種多様な「味」を創り、加工食品業界、コンビニエンスストア業界、外食産業等に向けて販売しております。

取扱品目は次のとおりであります。

区 分	主 要 品 目
別 添 用	各種調味料・スープ・たれ類
業 務 用	各種調味料・スープ・たれ類
天然エキス	エキス、ブイヨン等 (昆布・ホタテ・カニ・ボーク・チキン等)
商 品 等	メンマ、チャーシュー、かき揚げ等

取締役及び監査役 (平成23年3月28日現在)

【取締役】

代表取締役社長 和 山 明 弘

専務取締役 中 島 康 二 (管理本部長兼経理部長兼経営企画室長兼提携業務推進室長)

常務取締役 後 藤 政 弘 (商品部長兼品質保証室長兼CVS部担当)

常務取締役 市 川 敏 裕 (営業本部長兼営業企画部長兼CVS部長兼生産本部管掌)

取 締 役 城 畑 孝 康 (生産本部長兼北海道工場長)

【監査役】

常勤監査役 清 水 裕 雄

監 査 役 北 市 久 淑 (北市公認会計士事務所代表)

監 査 役 森 本 清 (森本清税理士事務所代表)

※ 監査役のうち北市久淑、森本清の両氏は、社外監査役であります。

また、監査役北市久淑氏及び監査役森本清氏を株式会社大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

株式事務のご案内

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
期末配当金受領株主 確定日	12月31日
中間配当金受領株主 確定日	6月30日
株主名簿管理人 特別口座管理機関 同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル)

上場証券取引所
公告方法
大阪証券取引所
電子公告により当社ホームページ (<http://www.wakoushokuhin.co.jp/>) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

証券コード 2813 (大阪証券取引所)

【お知らせ】

1. ご注意

- (1)株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に口座をお持ちの株主様の各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
- (4)平成22年4月1日付のジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併により、当社普通株式は大阪証券取引所JASDAQ市場に上場されております。

2. 配当金計算書について

同封いたしております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づき作成する「支払通知書」を兼ねております。配当金をお受取りになった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、

アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で図書(図書カード500円)を進呈させていただきます。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 2813

いいかぶ

検索

Yahoo!, MSN, exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 (平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

お知らせ

当社では、株主様への利益還元、サービスの一環として株主優待制度を導入しております。

- (1) 1単元以上10単元未満をご所有の株主様に、2,000円相当の北海道産品の詰め合せ
- (2) 10単元以上をご所有の株主様に、5,000円相当の北海道産品の詰め合せを1箱贈呈いたします。

配達日は平成23年4月21日（木）
を予定しております。

※配達希望日の変更、配達先の変更がある場合のみ、右記はがきを切り取り、必要事項を記入の上、4月6日までに
ご投函ください（切手不要）。

※佐川急便による発送のため、株主様ご不在の場合は、最寄の佐川急便営業所に7日間留め置かれます。留め置き期間が過ぎ、優待品の入手が不可能となった場合には、弊社総務課へご連絡ください（TEL 0134-62-0505）。



（パッケージを変更することが
ございます。）



（優待品の一例。
小樽で加工された干物。）

和弘食品株主優待商品発送確認はがき

御氏名 _____ 様

〒 _____
御住所 _____

連絡先電話番号 _____

●配達日 平成23年4月21日(木)
を予定しております。

※上記日程で都合が悪い場合のみ下記に希望日をご記入ください。

_____ 月 _____ 日

賞味期限の都合上、4月30日までの配送とさせていただきます。

●配達先・場所

※配達場所が株主様登録住所と異なる場合は下記にご記入ください。

御配達先氏名 _____ 様

〒 _____
御配達先住所 _____

※配達希望日の変更、配達先の変更がある場合のみ4月6日までに
ご投函ください。

キ
リ
ト
リ
線

和弘食品株式会社

北海道小樽市銭函3丁目504番地1

<http://www.wakoushokuhin.co.jp/>

キリトリ線

郵便はがき

0 4 7 8 7 9 0

料金を受取る人宛郵便

小樽支店
承認

1019

差出有効期間
平成23年6月
30日まで

(受取人)

北海道小樽市銭函3丁目504番地1

和弘食品株式会社

総務部 総務課 行き

キリトリ線

